

大臣官房 厚生科学課

Minister's Secretariat
Health Science Division

Our Mission

科学技術の発展等、従来の延長線上にない様々な革新的な開発が日々進んでいます。大臣官房厚生科学課では、保健医療分野で世界に先駆けた科学技術を確立する研究の推進や戦略策定を総括しています。また、近年自然災害などが相次ぐ中で、国民の暮らしや健康を守るため、災害発生時の緊急対応や復旧・復興に向けた各種調整、大規模食中毒等重大な健康危機への対応を行っています。加えて、医薬品等の安全性の確保や危害の発生防止等に関する施策の実施状況を評価・監視するため、医薬品等行政評価・監視委員会を運営しています。

大臣官房 情報化担当 参事官室

Minister's Secretariat
Office of the Counsellor for
Information Technology Management

Our Mission

我が国の人的資源や財政資源に関する制約が強まる一方、社会の個人化やニーズの多様化が進む中では、デジタル技術を最大限活用することにより、一人ひとりのニーズにきめ細かく対応できる形で、行政サービスの在り方を全面的に革新することが求められています。

こうした取組が、厚生労働省全体として効果的・効率的に進められるよう、厚生労働行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめとした、情報政策全般を推進しています。

科学技術推進と 危機管理の司令塔

令和6年能登半島地震への対応について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震においては、省の司令塔として、情報収集や職員の現地派遣等の緊急対応を行いました。また、省全体で復旧・復興をしっかりと後押しするため、省内各部署と調整し、健康・医療・福祉・労働での分野横断的な支援を実施しています。

国立高度専門医療研究センターの運営を支え、 全ての人に健康と安心を

当課が所管する国立高度専門医療研究センター(6つの国立研究開発法人の総称)は、それぞれが国民の健康に重大な影響のある疾患(がん、循環器病、感染症等)に関し、最先端の研究開発や医療提供等を行っています。

令和6年度からは、女性の健康や疾患に特化した研究等を推進するナショナルセンター機能を、国立成育医療研究センターに整備していきます。

また、令和7年度以降に、国立国際医療研究センターと国立感染症研究所を統合し、研究と臨床の機能を併せ持つ感染症総合サイエンスセンターとなる国立健康危機管理研究機構を創設します。

デジタル技術を活用し、 厚生労働行政を変革する

デジタル技術の活用により 厚生労働分野のDXを推進する

人口減少・少子高齢化の進展に伴い、医療・介護サービスの担い手が減少している中で、医療・介護現場における効率化や生産性の向上が求められています。そのため、健康・医療・介護分野におけるICT利活用等を進めるべく、データヘルス改革や医療DXを部局横断的に推進しています。

また、デジタル社会の公的基盤であるマイナンバー制度の適正な運営や利活用の推進、多くの国民の皆様の生活に深く関わる厚生労働行政に関する手続のオンライン化など、デジタル技術を活用した行政サービスの革新を進めています。

このほか、定型的な業務をロボットに任せ、厚生労働省の職員が国民のための仕事に注力できるよう、業務改革の一環として、資料作成業務や集計業務等におけるRPA(Robotic Process Automation)の本格導入を進めています。

大臣官房 国際課

Minister's Secretariat
International Affairs
Division

部局の所掌分野

国際政策の司令塔

国際的な連携が必要な政策について、世界基準の取り込みや日本の取組の発信を省内の関係部署と国際機関などの間で調整しています。

経済連携の推進

EPA（経済連携協定）や二国間対話の枠組みを通じ、医薬品・医療機器分野、労働分野等での経済連携・二国間協力を推進しています。

開発途上国の支援

国際協力の一環として、開発途上国における人材の育成や、感染症対策を含めた国際保健、労働安全衛生、社会保険といった制度の構築等を支援するため、専門家の派遣、研修の実施、国際機関による支援事業への資金拠出等を行っています。

国際広報・海外情報の収集

厚生労働省英語版HPの作成、在京の各国大使館との連携などを通して、日本の施策や情報を積極的に発信しています。また、諸外国の社会保障や労働政策に係る制度に関する情報収集を行い、政策立案をサポートしています。

日本と世界をつなぐ 架け橋として

Our Mission

国際課では、WHO（世界保健機関）、ILO（国際労働機関）、OECD（経済協力開発機構）が開催する会合のほか、G7、G20、APEC、ASEAN+3などの枠組みを通じて、国際的な課題や政策の在り方に関する議論への貢献、諸外国との政策協調を推進しています。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成や世界に先駆けて進む高齢化への対応など、日本の経験を活かしながら、国際社会が抱える保健医療、雇用、社会保障分野での課題の解決に貢献していきます。

世界と協力し、国際保健の議論をリードする

新型コロナウイルス感染症のような各国が協力して取り組むべき地球規模の課題や、生活習慣病や高齢化といった日本が世界に対して先駆的な取組を発信していくべき課題など、国際保健をめぐる議論は様々にあります。

国際課は、各国の保健当局や国際機関、民間セクター等とも連携し、国際的な政策対話や技術協力、公衆衛生対応への資金拠出、海外情報の収集、国際保健人材の育成などを通じて、国際協力の推進と、国内外の橋渡しの役割を担っています。

2023年9月には、国連総会ハイレベル会合に際し、日本が従前から貢献してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（※）を世界全体で達成できるよう、力強いメッセージを発信しました。

（※）全ての人々が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態。



2023年9月21日 国連総会ハイレベル会合のイベントで発言する武見厚生労働大臣

国際的な労働課題の解決に挑む

厚生労働省では、世界各国と国際的な労働課題の解決に向けた議論や協力を行うとともに、日本の取組を世界に発信しています。例えば、労働安全衛生の一層の促進、技能開発や生涯学習の推進といった国際社会の変化を踏まえた課題への対応について、ILOにおける議論に積極的に貢献するとともに、G7・G20の場で日本の先進的な取組を各国に共有し、世界の労働に関する議論を主導しています。

また、開発途上国における労働環境の改善のため、ILOへの拠出金等を通じ、アジア地域等における労働者のディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の促進等を支援しています。



ILO本部（スイス・ジュネーブ）

Hot Topics

G7大臣会合を日本で開催

2023年、日本が議長国としてG7広島サミットを開催しました。厚生労働省では、G7関係閣僚会合として倉敷労働雇用大臣会合と長崎保健大臣会合を開催し、労働政策と国際保健それぞれの分野における重要課題について議論を行いました。

日本のリーダーシップの下で、保健大臣会合では、「より健康な未来に向けた協働」をテーマに、世界全体におけるより強靱、より公平、より持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成などについて、労働雇用大臣会合では人的資本への投資について議論を主導しました。



G7長崎保健大臣会合

ビジネスと人権の促進

企業活動のグローバル化が進む中、企業活動における人権尊重への関心が高まっています。こうした中、日本政府は、2020年10月に「ビジネスと人権に関する行動計画」を、2022年9月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定しました。厚生労働省においても、グローバル・サプライチェーン上の人権尊重について、これまでの国内の政策的な知見を踏まえ、「国内の労働分野における政策手段を用いた国際課題への対応に関する検討会」を開催し、2023年12月に報告書を取りまとめました。厚生労働省としては、ディーセント・ワークの促進など、ビジネスと人権に関係する施策について推進を図り、関係省庁一丸となって日本企業の人権尊重に向けて取り組んでいます。



総務課



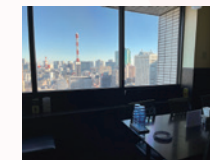
ビジネスチャットツールを活用した国会業務の効率化

厚生労働省の司令塔として、省内全体を見渡ししながら、各部局の状況・業務の進捗を適切に把握し、あらゆる案件の総合調整を行っています。

また、国会や霞が関の各府省庁との連絡調整を行うほか、行政活動の根拠となる法令や国会答弁等が省の施策内容と整合的なものになっているか、法令作成のルールが守られているかなどを審査しています。加えて、国会答弁の作成や調整に当たって、昨年導入された最新のビジネスチャットツールを活用した業務効率化を図るなど、省をあげての業務改革にも取り組んでいます。

人事課

個々の職員のキャリアパスの希望や家庭環境等を踏まえた人事管理を行うとともに、省内の業務効率化に向けた取組を推進し、ワーク・ライフ・バランスの向上を含め、職員が働きやすい環境の整備を行っています。また、若手の頃から、保健所、福祉事務所、労働局等の現場における研修を実施する等、職員の能力の向上にも力を入れています。



庁舎26階レストランからの眺望

会計課

夏の概算要求と年末の予算編成に当たって、30兆円を上回る厚生労働省全体の予算のとりまとめを行っています。また、決算・会計の監査・公共調達・行政財産や庁舎の管理・職員の福利厚生などの業務を担っています。

地方課

地域における厚生・労働行政の第一線機関として、地方厚生（支）局・都道府県労働局が十分にその能力を発揮することができるよう、総合的な監督や人事・予算面でのサポートなどを行っています。



ハローワーク富士宮（静岡）

関東信越厚生局



向島労働基準監督署（東京）